

平成26年8月3日 高松市公開事業評価 結果一覧

事業番号	1	2	3	4	5	6	7	8
事業名等	ゆめづくり推進事業	社会福祉団体活動助成事業	在宅高齢者家族支援事業	農業団体育成事業	観光イベント振興事業	住宅建築物耐震改修等事業	放置自転車等対策事業	コミュニティセンター等講座事業
H25年度事業費(決算)	22,088千円	125,916千円	50,136千円	13,956千円	34,771千円	136,011千円	38,481千円	20,958千円
H25年度総事業費(決算)	29,328千円	129,898千円	53,756千円	21,196千円	42,011千円	161,351千円	44,273千円	27,474千円
判定結果	改善継続	改善継続	改善継続	縮小	改善継続	継続	改善継続	改善継続
判定結果の内訳	拡充	2	2	1	0	8	0	1
	継続	5	2	6	1	11	8	3
	改善継続	15	11	7	6	11	19	19
	縮小	2	9	6	15	11	0	4
	廃止	0	0	4	2	1	0	0
評価者 (高松市行財政改革推進委員会委員)の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の未活用地域への積極的な働きかけが必要である。 ・地域の活性化と基盤強化に資する事業であり、継続実施すべきである。 ・取組を支えるため、実施年度中のフォローアップをしっかりと行うとともに、各団体の本事業の効果を把握し、事業効果を高めるべきである。 ・どのような状態になれば目的達成と考えるかという視点を持つべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の収益を加味して、大半が人件費である補助金を削減する方向にすべきである。 ・支所の必要性を見直すべきである。 ・ふれあい・いきいきサロン事業等は、コミュニティセンターで行われている事業と重複しているのではない。 ・補助事業については、補助基準や対象人件費の範囲を明確にし、要綱等を定めておく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護の希望は多いので、可能な限り継続すべきである。 ・介護見舞金の交付により、どれだけ在宅介護に留めることが出来たか、施設利用の費用との比較をして、この事業の価値を広報すべきである。 ・所得要件の必要性について、再考すべきである。 ・在宅介護ではなく、介護サービスの充実を図るべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農産物の消費拡大について、一部地区に限定されるため、委託の廃止を検討すべきである。 ・本市の補助すべき項目は少ない。補助金の効果について、個別に評価、判断した上で、抜本的な検討が必要である。 ・盆栽は十分知名度があるので、他の園芸品目への補助が適切ではないか。 ・市と農業関係機関、農家との関係を再検討すべきであり、本来農協等が行うべき事業も多くなるのではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化につながっている。子どもや家族連れは楽しみにしているため、継続すべきである。 ・魅力あるイベントとして、事業効果を上げるべきである。「歴史や文化」ばかりに固執すると見誤ることになる。 ・高松市全体で考え、その土地特有の文化、伝統を考えて祭りをすべきである。 ・合併協議にとらわれず、補助金の見直しを不断に進めるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、耐震への意識が低いので、継続的な広報に努めるべきである。 ・「緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業」及び「要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業」は、緊急性が高い事業なので、改修の補助率を上げ、早期に市民の安全を守る体制を整えるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高松の放置自転車対策は先進的だが、転動者等の不要となる自転車への対策を考えるべきである。 ・自転車利用者のモラル向上を第一に進めるべきである。 ・各駅の駐輪場を増やすべき。 ・放置した場合、罰金をとるなど、抑止力を強めるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習を幅広く考え、女性教室などと合同講座を開催してはどうか。 ・講座回数制限を無くし、各地域に必要な講座を自由に考え、実施すべきである。 ・新規で講座を受講する人を増やす取組が必要である。 ・講座内容、講師の決定に市の関与が弱い。委託事業なので、市が主体性を持つべきである。
	<ul style="list-style-type: none"> ・単年度事業でなく、継続できるような大きな事業として提案してもらうべきである。 ・現状では、コミュニティ側の申請の良し悪しによる部分が大きく、有効に活用されているか疑問である。 ・経費の審査を厳密にすべきである。 ・「ゆめづくり」の中身が少し曖昧。モデルとなる事業を示して、実施してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会で、現在の負担は仕方がない。 ・社協の高齢者見守り活動が増えてくるので、正規職員を多くした上で、コンプライアンスに留意し、事業を拡充してほしい。 ・事業内容と事業費の関係が不透明である。 ・社協の活動が市民にわかりづらい。 ・法人運営事業と会館等管理事業を削減すべきである。市や県で重複した事業も削減すべきである。 ・そもそも介護福祉団体の事業項目が多すぎる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の他市でも、介護見舞金が1万円以上のところがあり、安心して在宅介護できるよう、拡大してほしい。 ・所得要件を加え、市民税非課税世帯に給付すべきである。 ・そもそも、在宅介護者を支援する必要があるかが疑問である。 ・今後の高齢者の増加に伴い、継続可能性を考えれば、予算拡充してまで継続すべき事業ではない。 ・介護見舞金が無効なのか疑問である。縮小が妥当だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者が増えるようなJAと共同した取組が必要である。 ・特産品の発掘やオリジナルティーある農産品を作ることは重要であるが、現状では、農業を推進していると思えない。 ・成果目標が不適切で、品評会回数や参加者数等は設けられないか。 ・補助ではなく、法令厳守・指導的役割に目を向けるべきである。 ・補助金を前提として事業の実施は不適切で、各種品評会など、農業団体がやるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動等の努力をした上で、合併地区の支援は切り捨てがないよう、積極的に進めるべきである。 ・同じ地域の祭りの規模を調整することで、何があるかの目玉が明確になる。 ・事業費の半分は、自主財源を確保すべきである。 ・1つの地域に補助金が集中しているので、補助金額等の見直しが必要である。 ・統一性がとれたイベントをやるべきである。 ・これらの祭りで観光客が来るとは思えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修について、費用が高く、権利問題もあるので、個人の建物は除外すべきである。 ・「緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業」は、早急に取り組んでもらいたい。 ・緊急輸送道路という考え方を初めて聞いた。 ・戸建について、経済力のない人は、耐震改修ができないので、安全で安価な改修が出来る工夫をしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・放置する人たちのモラル改善のため、一定回数撤去されたら、罰金を科すなどの条例等が必要である。 ・保管期間の短縮してほしい。 ・駐輪場の場所の広報をするほか、無料化も検討する。 ・放置自転車を無くすことが目的なのに、成果指標が撤去数なのは違和感がある。 ・粗大ごみとしての放置が多いなら、購入時に処分費まで払わせてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターは近くで、勉強も出来るので満足している。 ・各種講座の中には、民間でも実施しているものがあり、どこまで行政が関与するか再検討が必要である。 ・全体にマンネリ化の傾向が強く、継続受講者が募集定員を満たして、新しい受講者の参加を妨げていることがある。 ・改善・経費の削減を念頭に仕事をしてほしい。 ・コミュニティセンターに限定せず、専門的な学習を地域性や利便性を考えて、場所を選定し、5～10か所で行う。